

愛称：みらいステージ70

ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>

追加型投信／内外／資産複合

償還交付運用報告書

第21期（償還日：2021年12月15日）
作成対象期間（2021年1月15日～2021年12月15日）

第21期末（2021年12月15日）	
償還価額	18,428円82銭
純資産総額	155百万円
第21期 (2021年1月15日～2021年12月15日)	
騰落率	9.6%
分配金合計	－円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>」は、2021年12月15日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。長い間ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記お問い合わせ先>ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

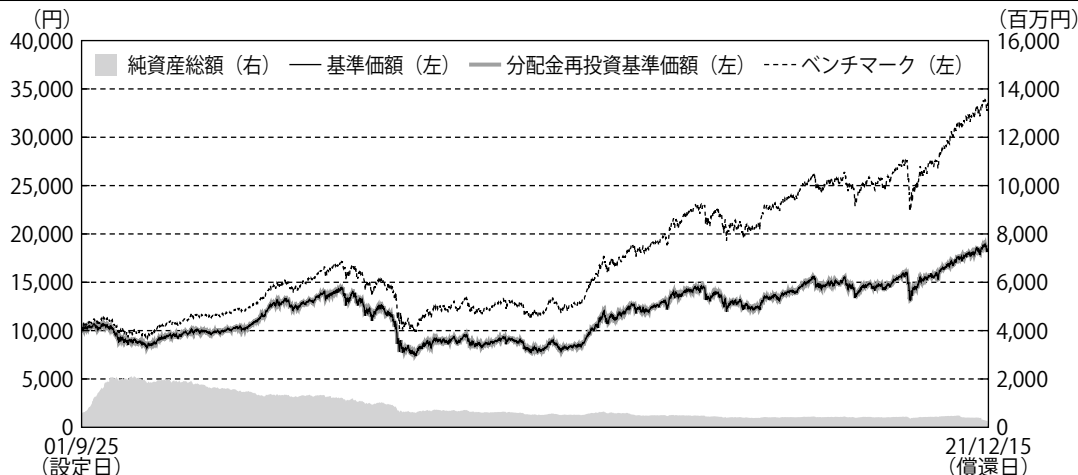
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■設定以来の基準価額等の推移について

(2001年9月25日～2021年12月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。

※ベンチマークは設定日を基準価額と同じ値として表示しております。

設定日：10,000円

償還日：18,428円82銭（既払分配金0円）

騰落率：84.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、設定以来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。運用期間を通して日本株式市場や外国株式市場で設定来の水準から株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となったほか、日本債券市場や外国債券市場も概ね堅調推移となったことも基準価額の上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年1月15日～2021年12月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	292円	1.646%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,732円です。
(投 信 会 社)	(140)	(0.787)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(134)	(0.757)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.101)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.010)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.003)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	36	0.203	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.112)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(16)	(0.091)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	331	1.862	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

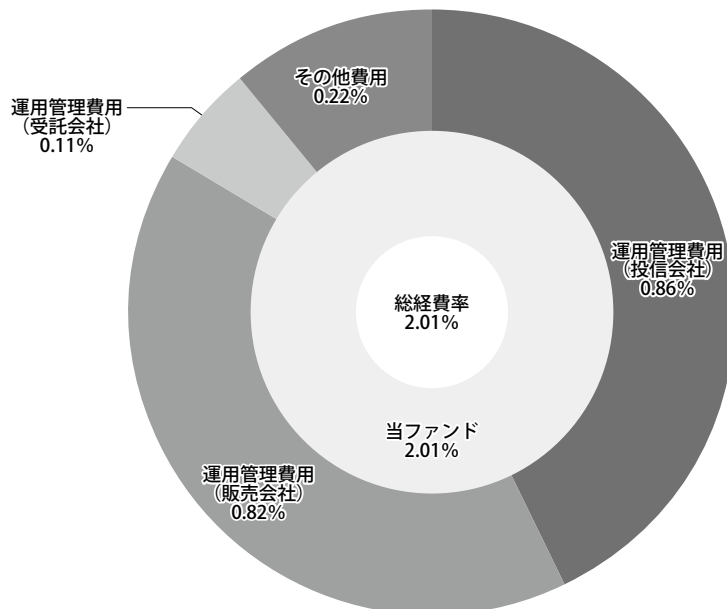
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○**総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2016年1月14日～2021年12月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。

※ベンチマークは2016年1月14日の値を基準価額と同じ値として表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

		2016年1月14日	2017年1月16日	2018年1月15日	2019年1月15日	2020年1月14日	2021年1月14日	2021年12月15日 (償還日)
基準価額	(円)	12,782	13,343	15,455	13,849	15,866	16,815	18,428.82
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.4	15.8	△10.4	14.6	6.0	9.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	9.5	14.5	△9.9	17.2	8.1	11.9
純資産総額	(百万円)	407	413	443	400	438	470	155

●ベンチマークに関して

- ・NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■投資環境について

(2001年9月25日～2021年12月15日)

(日本株式市場)

設定以来の日本株式市場で、株価は大きく上昇しました。設定当初は、米国の同時多発テロ事件を受けた投資家心理の悪化などから軟調な展開となりましたが、2003年に一旦底を打つと、世界的な景気改善への期待や企業業績の改善への期待などから株価は大きく上昇しました。リーマンショックを受けた世界的な株安などで日本の株価も急落した後は株価の低迷が続きました。民主党から自民党へ政権が交代すると、日本銀行（日銀）が『異次元』の強力な金融緩和策を導入し、大きく円安が進行したことなどから、株価は大きく上昇しました。米国の景気改善への期待や米連邦準備制度理事会（FRB）の異例の低金利策の長期化観測などから米国株価が大きく上昇した流れも、日本の株価の上昇要因となりました。世界景気の先行き不透明感の台頭などから調整する局面もありましたが、米トランプ政権の政策支援やグローバル景気の回復期待などを背景とする世界的な株高が追い風となりました。米中の貿易摩擦と協議の進展に一喜一憂する展開が続いた後、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界中に広がると、投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり、株価は一時急落しました。ただし、直後に世界各国で大規模な経済対策や金融緩和策が実施されたことから株価は大きく反発し、ワクチンの開発や接種の進展に伴う経済活動の正常化や、企業業績の改善なども追い風となり、上値を試す展開が概ね続ききました。

(日本債券市場)

設定以来の日本の10年国債利回り（以下、長期金利*）は低下しました（価格は上昇）。世界的に中央銀行による金融緩和策が実施されるなか、リスク回避的な動きが強まる局面などでは安全資産としての日本国債市場への資金流入が加速するかたちとなりました。償還日にかけては、日銀による長短金利操作が続く中で、長期金利は低位で推移しました。

(外国株式市場)

設定以来の世界株式市場で、株価は大きく上昇しました。設定当初は米国の同時多発テロ事件などにより市場心理が悪いなか軟調な展開となりましたが、株価が下げ止まると、米国を始めとする世界的な景気改善期待や良好な企業業績などを背景に株価は上昇しました。やがて米国景気の減速感が意識され始めると、サブプライムローン問題やリーマンショックによる世界的な金融市場の混乱などで株価は大きく下落しましたが、FRBの金融緩和策などを受けて市場心理が好転したことから株価は下げ止まり、再び大きく上昇し始めました。米国景気的好転への期待や金融システムに対する不安の後退なども好材料視されました。その後も、米国の景気・企業業績の改善期待や金融緩和の長期化観測、政策期待などを背景に株価は上昇し、2020年には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気悪化懸念が高まり株価が下落する局面もありましたが、各国の大規模な金融緩和や経済対策、ワクチン開発・普及による経済正常化期待などを背景に株価は一段高となりました。

(外国債券市場)

設定以来の外国債券市場は堅調に推移しました。景気減速懸念が高まる場面で各国の金融緩和策が長期金利の低下要因となったほか、各国のデフレ傾向等も金利低下要因となりました。償還日にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的な景気不透明感が高まる中、各国での金融緩和策などを背景に長期金利は低位で推移しました。一方、為替市場については、2007年の欧米の金融不安を発端としたリスク回避姿勢の高まりから円高が進みましたが、その後は日本での金融緩和策を受けて国内の金利が低下したことを背景に円安が進行しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2001年9月25日～2021年12月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ環境や個別企業のファンダメンタルズ、株価の割安感等を精査しながら、機動的に業種配分や個別銘柄の入れ替えを行いました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

日銀の金融政策に対する姿勢や世界経済の状況等を考慮し、デュレーション*や資産別配分については機動的に調整を行いました。償還日にかけてはベンチマークに対して若干短めでポートフォリオを構築し、資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。また、年限別では、中期年限をオーバーウェイトとし、長期年限をアンダーウェイトとしました。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

各国の経済動向や金融政策、市場のセンチメント、個別企業のファンダメンタルズ、株価の割安感等を精査しつつ、機動的に業種・地域の配分や個別銘柄の入れ替えを行いました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

各国の金融政策や財政政策、政治情勢等を鑑み、機動的に国別の配分や年限の調整を行いました。償還日にかけては、デュレーションは短めとしました。また、利回り水準を踏まえイタリアやスペインをオーバーウェイトとした一方で、金融政策正常化により長期金利にも上昇圧力が働くと予想した米国をアンダーウェイトとしました。

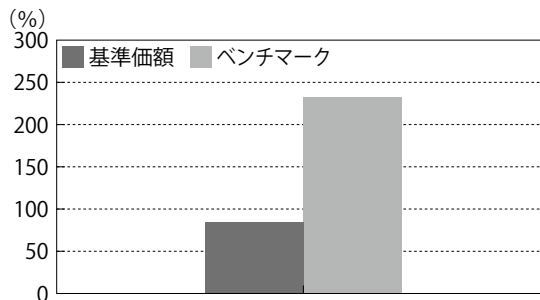
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■ベンチマークとの差異について

(2001年9月25日～2021年12月15日)

ベンチマークは232.3%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。日本株式や外国株式、外国債券の銘柄選択等がマイナスとなりました。

◆基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■分配金について

該当事項はありません。

当ファンドをご愛顧いただきましたことをここに厚く御礼申し上げます。

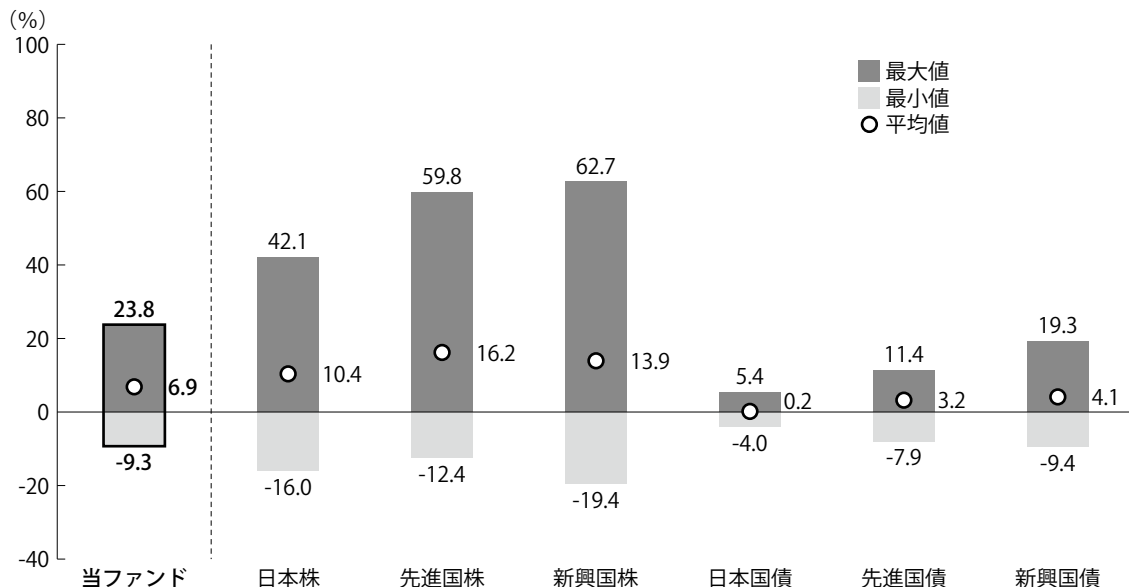
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年9月25日から2021年12月15日まで	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ドイツ・日本株式マザー受益証券、ドイツ・日本債券マザー受益証券、ドイツ・外国株式マザー受益証券、ドイツ・外国債券マザー受益証券を主要投資対象とします。
	ドイツ・日本株式マザー	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、国内株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の70%未満の範囲で、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の50%を超えない範囲で運用を行います。	
分配方針	<p>年1回の毎決算時（毎年1月14日。ただし、当該日が休業日の場合には翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2016年12月末～2021年11月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1
最大値	23.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-9.3	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-7.9	-9.4

（注）全ての資産クラスが当該ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2016年12月～2021年11月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P I は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はN O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

■当ファンドの組入資産の内容

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

※組入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

■純資産等

項 目	償 還 日
	2021年12月15日
純 資 産 総 額	155,407,406円
受 益 権 総 口 数	84,328,468口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額	18,428円82銭

当期中における追加設定元本額は14,542,020円、同解約元本額は209,736,476円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年9月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月15日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	158,277,834円
受益権口数	554,654,715口	84,328,468口	△470,326,247口	負債総額	2,870,428円
				純資産総額	155,407,406円
元本額	554,654,715円	84,328,468円	△470,326,247円	受益権口数	84,328,468口
				1万口当たり償還金	18,428.82円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	695,806,182円	632,460,031円	9,090円	0円	0%
第11期	637,253,594	510,379,993	8,009	0	0
第12期	588,786,059	572,844,456	9,729	0	0
第13期	415,406,183	520,024,862	12,518	0	0
第14期	362,595,376	489,122,841	13,489	0	0
第15期	319,069,164	407,834,284	12,782	0	0
第16期	310,191,231	413,886,378	13,343	0	0
第17期	286,865,797	443,360,145	15,455	0	0
第18期	289,262,267	400,608,226	13,849	0	0
第19期	276,529,917	438,746,853	15,866	0	0
第20期	279,522,924	470,027,921	16,815	0	0

■<ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。